



平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 17年 11月 11日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所 東証 大証

コード番号 2267

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.yakult.co.jp)

代表者 代表取締役社長 堀 澄也

問合せ先責任者 取締役 大坪 勝己

TEL (03) 3574 - 8960

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日

親会社等の名称 グループダノン (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 20.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	130,119	6.8	9,484	9.4	14,650	19.2
16年 9月中間期	121,832	△ 1.8	8,672	△ 16.3	12,291	△ 18.2
17年 3月期	247,506		18,125		25,792	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	5,851	△ 23.2	33.58		-	
16年 9月中間期	7,618	△ 30.3	43.67		-	
17年 3月期	14,104		79.67		-	

(注)① 持分法投資損益 17年9月中間期 2,073百万円 16年9月中間期 1,691百万円 17年3月期 2,862百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 174,231,273株 16年9月中間期 174,438,377株 17年3月期 174,421,189株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	312,100	205,746	65.9	1,180.05
16年 9月中間期	285,943	188,453	65.9	1,080.26
17年 3月期	293,921	196,022	66.7	1,123.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 174,353,094株 16年9月中間期 174,452,123株 17年3月期 174,360,933株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	10,464	△ 11,674	△ 3,504	63,514
16年 9月中間期	5,712	△ 17,833	△ 3,502	59,522
17年 3月期	19,348	△ 21,418	△ 6,867	66,145

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 66 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	263,000	27,000	13,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 76 円 23 銭

※ 上記の予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料13ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社75社、関連会社14社およびその他の関係会社1社で構成されています。主な事業内容と、当該事業に係わる位置づけは次のとおりです。

[飲料および食品製造販売事業]

乳 製 品 : 当社が製造し、全国に所在する137社のヤクルト販売会社（うち、連結子会社は千葉中央ヤクルト販売(株)他23社、関連会社は武蔵野ヤクルト販売(株)他10社（持分法非適用）以下同じ）へ販売しています。

なお、製造にあたっては、製造工程の一部を(株)岩手ヤクルト工場他8社（連結子会社）に委託し、(株)ヤクルトマテリアル他1社（連結子会社）からは製造原材料の供給を受けています。

また、連結子会社である札幌ヤクルト興産(株)他1社から工場の土地・建物を借り受けています。

ジューズ・清涼飲料 : 当社が商品を仕入れ、全国に所在する137社のヤクルト販売会社へ販売しています。

その他の食品 : 主なものは、麺類およびクロレラであり、連結子会社であるヤクルト食品工業(株)および日本クロレラ(株)が製造し、当社を經由して全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

輸 送 事 業 : 連結子会社である中央ヤクルト物流(株)他2社が、製商品の輸送事業を行っています。

海外での事業 : 海外においては、メキシコヤクルト(株)他17社（連結子会社）のほか、非連結子会社2社および関連会社3社（持分法適用）が乳製品の製造販売等を行っています。

販 売 用 資 材 等 : 販売用資材等は、連結子会社であるヤクルト商事(株)が仕入れ、当社を經由してヤクルト販売会社等へ販売しています。

[医薬品製造販売事業]

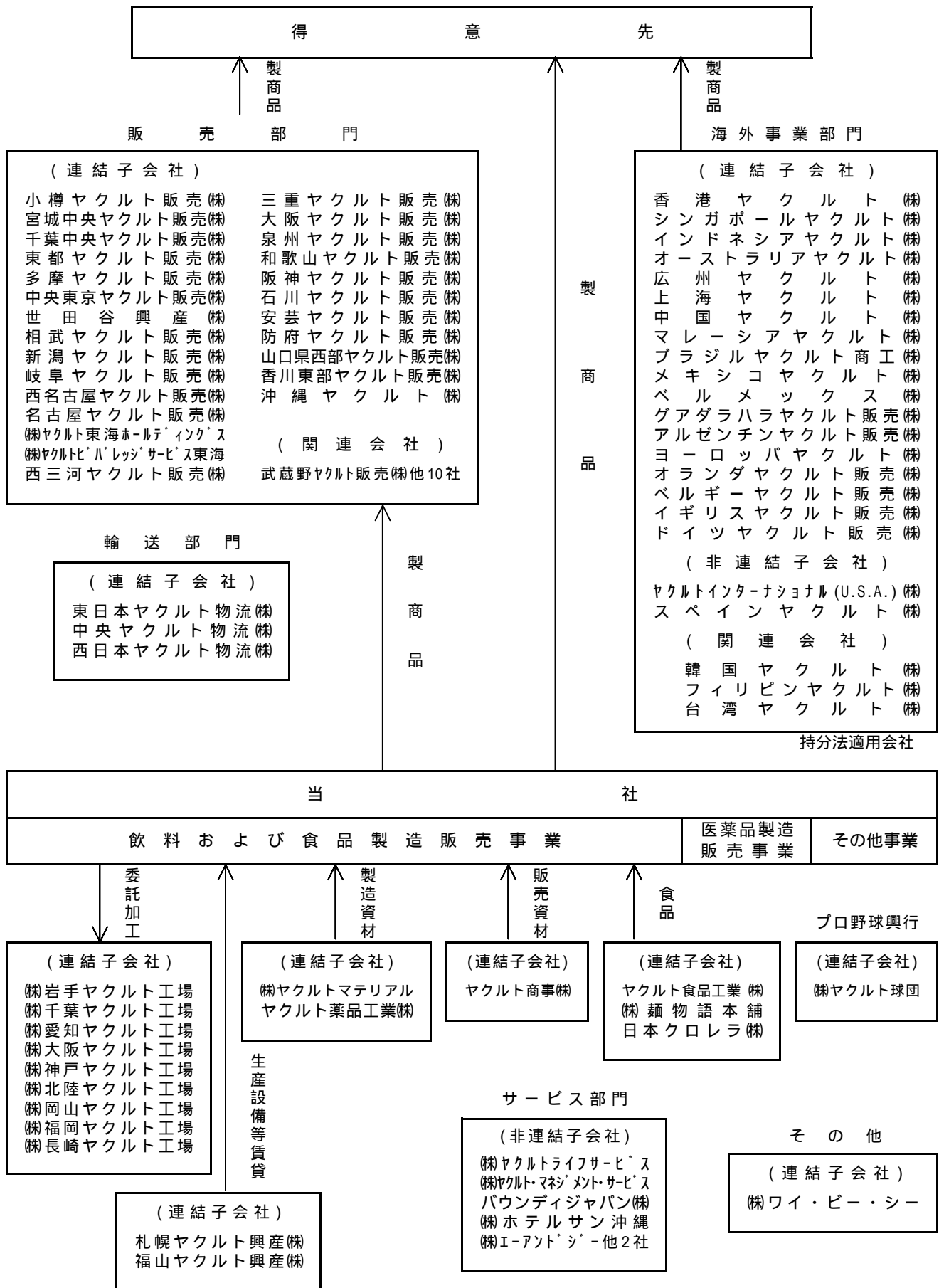
医 薬 品 : 当社が製造し、国内においては「医薬品卸し」をとおして「病院」「薬局」へ、国外においては提携先の製薬会社へ販売しています。

[その他事業]

化 粧 品 : 当社が製造し、全国に所在する136社のヤクルト販売会社へ販売しています。

プロ野球興行 : 連結子会社である(株)ヤクルト球団が行っています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注)当社は、平成16年3月、グループダノン(その他の関係会社)と戦略提携を行うための契約を締結しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「私たちは、生命科学の追究を基盤として、世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献します」という企業理念に基づき、人々が健康とゆとりと生きがいを実感できる生活づくりに貢献し、地域社会とともに発展する企業を目指しています。

また、株主の皆さまやお客さまをはじめ、ひろく社会から信頼され、魅力のある企業となるよう、本業を基本とした着実な事業展開に徹するとともに、透明性の高いガラス張りの経営をおし進めていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を重要な経営方針のひとつとして位置づけ、株主の皆さまへ安定的な配当を継続することを基本方針とし、平成2年以降、1株あたり15円の配当を続けてきました。

今後は株主の皆さまへ、より積極的な利益還元を行うため、平成17年3月期から「安定した配当を継続することを堅持しつつ、毎期の業績に応じた配当政策」へと転換しています。

平成18年3月期の中間配当金は従来どおり7円50銭とし、平成17年3月期から実施している「当期の業績に応じた配当」につきましても、今期の業績見通し等を鑑みたくえで、実施の是非および金額について今後検討していきます。

一方、内部留保金につきましても、研究開発投資や生産設備の更新に充当し、競争力の向上と企業体質の強化に努めていきます。

(3) 中長期的な経営戦略

国内事業基盤の強化・充実

厳しい市場環境のなかにあっても、ヤクルトグループのさらなる発展を目指すため、国内市場においては、選択と集中による事業構造改革を推進します。特に「コア事業」である食品事業については、宅配組織の量と質両面の拡充による強化を図るとともに、商品ラインの充実による店頭市場への取り組みを強化し、顧客接点の拡大と収益基盤の確立を図っていきます。

当社の創業と発展の基盤は「人々の健康増進に役立つ人の腸内に棲む有用微生物」即ちプロバイオティクスの研究と、その研究成果を生かした機能性豊かな商品にあります。当社はプロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして確固たる地位を築くべく、研究の一層の充実を図るとともに、独自性、機能性および優位性に富んだ新商品の開発とそのスピードアップに積極的に取り組んでいきます。

国際化の積極的推進

世界の人々の健康づくりに貢献するという企業理念の実践と事業の発展を目指し、当社は世界の25の国と地域に進出しています。今後も更なる成長、発展を継続させるため、国際化をより積極的に推進していきます。そのため、経営資源を国際事業に重点的に配分し、既進出国における経営の充実拡大を図るとともに、中国全土への事業展開をはじめ、新規海外市場への進出スピードを速めていきます。また、ヨーロッパ地域でも研究施設を設立し、海外でのプロバイオティクス実証データの蓄積も進め、名実ともにグローバルな企業としての位置づけを確立していきます。

医薬品事業の強化・拡大

がん化学療法剤「カンプト注」に続く事業の柱として期待される、がん化学療法剤「エルブラット」（オキサリプラチン）の発売に伴い、MRを増員し、国内販売の早期の売り上げ増大を図ります。このほか、「カンプト注」の隣がんへの効能追加に注力し、また、海外提携先への支援強化などの施策も実施していきます。

今後も抗がん剤の研究・開発への積極的投資を行うなど、新薬の開発力強化に注力し、新薬パイプラインの拡充を図ります。

グループ組織効率の向上

全社最適視点によるサプライチェーンマネジメントの実施、新人事制度の導入・推進による組織生産性の向上など、戦略性、収益性を重視した本社改革を積極的に推進します。

また、グループ組織をさらに強固なものとし、販売会社を含めた情報インフラの整備や、外部環境変化に迅速に対応していくため、販売組織の広域化、協業化を含めた効率向上を目指します。

コーポレートブランド価値の強化による企業価値の向上

当社はコーポレートブランド価値を、株主価値、顧客価値および従事者価値を総合化した企業価値であると認識しています。そのコーポレートブランド価値の向上を意識した企業活動を、経営戦略レベルから生産、販売の最前線まで全グループで積極的に展開することにより、各ステークホルダーからの信頼を確保し、さらなる企業価値の向上を目指します。

食品品質保証に関する取り組み

当社は原料調達からお届けまでの一貫した品質保証体制を強化するために「食品品質保証推進室」を設置しました。生産から消費にいたる各段階の品質保証活動を総合的、横断的に管理できる仕組みを構築していくとともに、品質保証に関する全社教育、研修体制を充実させ、トータル品質保証の定着化とレベル向上に取り組んでいきます。

(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

「世界の人々の健康で楽しい生活づくりに貢献する」という企業理念の実践にあたって、経営上の最も重要な課題は、経営組織や意思決定の適正化をはじめ、「内部統制機能の充実」を重視した透明性の高いガラス張りの経営を実施していくことにあると考えています。

当社では、企業倫理と法令遵守の徹底を図ることを目的とした社内研修を継続的に実施するとともに、社内規程等についても適宜見直しを行っています。

また、あわせて、決裁報告制度の徹底、法務・業務監査の強化等を通じて、社内業務のチェックを徹底しています。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

A. 会社の機関の内容

現在、当社の役員は社外取締役2名を含む26名の取締役と社外監査役5名を含む6名の監査役となっています。役員の数については、当社の事業規模と経営の効率化を鑑みて決定しています。

取締役会は、原則として年7回開催し、必要があれば臨時取締役会を開催することとしています。

取締役会では、法令および当社決裁規程で定める事項について審議を行うとともに、業務執行状況を監督しています。

また、経営活動を有効に推進し、意思決定の迅速化を図るための会議体（「常務会」「経営政策審議会」）を設置しており、これらの会議体を原則として毎週開催しています。

当社は、当面は従来の監査役設置型の体制で内部統制機能の充実を図るとともに、意思決定の迅速化と監査機能の強化に取り組んでいきます。一方で、委員会等設置会社や執行役員制度などの新しい経営形態や意思決定機関についても、その機能性や実効性を引き続き検討していきます。

イ. 内部統制とリスク管理体制

当社は、平成12年に「ヤクルト倫理綱領 行動規準」を制定し、企業活動を正しく行ううえでの規範としています。本年7月には、より実効性のある「ヤクルト倫理綱領 行動規準」にするべくさらに具体的な行動の指針や例示を追加する等の改定を行いました。今後も適宜、見直しを行い、企業倫理の浸透を図っていきます。

同じく平成12年に、社外の有識者をメンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置し、当社のコンプライアンスの取り組みについて、適宜アドバイスをいただいています。委員会は、原則として年に3回、当社役員も交えて定期的に開催されています。

また、コンプライアンスの一層の強化を図るため、「役員法務研修会」や「企業倫理・コンプライアンスに関する研修会」を継続して実施するとともに、各部署・事業所に「コンプライアンス担当者」「企業倫理担当者」を設置し、企業倫理と法令遵守の徹底を図っています。さらに社外委員2名を含む「企業倫理委員会」を設置し、当社の企業倫理活動について適宜アドバイスをいただいています。

ウ. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、国内外の関係会社を含め、会計および業務監査を実施するため、社長直属の組織として監査室を設置しています。現在、監査室長以下、総勢8名体制でリスク回避等の内部監査機能を担っており、社内各部署・各関係会社の業務全体にわたる内部監査を実施し、業務の改善に向けて具体的なアドバイスや勧告を行っています。

監査役監査については、監査役は取締役会をはじめとする重要な会議への出席や決裁書類などの閲覧を通じ、取締役の業務執行状況について監査しています。

会計監査については、当社は監査法人トーマツにより、法令の規定に基づいて監査を受けています。当社と監査法人トーマツの間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それにもとづき報酬を支払っています。

なお、会計監査人である同監査法人およびその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続関与年数
指定社員 業務執行社員 原 邦明	監査法人トーマツ	4年
同 小野 英樹	監査法人トーマツ	6年
・ 監査業務に係る補助者の構成		
公認会計士 4名	会計士補 4名	

会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役5名中3名は当社の主たる取引先であるヤクルト販売会社の取締役を兼任しています。

当社の運営にあたっては、今後もヤクルト販売会社の理解と協力が必要であり、したがってこれらヤクルト販売会社から優秀な人材を登用し、取締役として当社の経営を担ってもらうことや、監査役として、取締役の業務執行の適法性監査を基本とした監査業務を担ってもらうことが、ヤクルトグループ全体の発展に大きく寄与するものと考えています。

なお、当社の取締役および監査役が、ヤクルト販売会社の取締役を兼任していることを理由に、他のヤクルト販売会社と比べて有利な取引となることは一切ありません。

コーポレートガバナンスの充実に向けた取り組みの実施状況

本年度も既に前記イ.の「コンプライアンス委員会」を2回開催し、「海外事業所でのコンプライアンスへの取り組み」などの具体的なテーマに基づき、社外有識者の公平公正な視点から、当社のコンプライアンスにかかわる取り組み事項や経営全般について、適宜アドバイスをいただいています。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

ア.親会社等：グループダノン

(注)平成17年9月末現在の株主名簿上の名義は、同社の子会社である「エムエルピーエフエス ノミニーノダノン アジアホールディングス プライベート リミテッド」です。

イ.属性：上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社

ウ.親会社等の議決権所有割合：20.3%

エ.親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等

ユーロネクスト・パリ/ユーロネクスト・ブリュッセル/スイス証券取引所/ニューヨーク証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社は平成16年3月、グループダノンとの間で、相互の信頼に基づき、両社の独自の強み、社風およびビジネスモデルを活かした、互恵的かつ協力的な戦略提携を行うための契約を締結しました。

当社には、プロバイオティクスに関する蓄積された研究開発力と商品技術力があり、一方グループダノンには、世界的なブランド力と強力なマーケティング力があります。この提携はこのような双方の強みを活かすことで、プロバイオティクスにおける「国際的なリーダーシップ」を、さらに高めていくことを目的としています。この提携を実行に移すために、当社とグループダノンは共同して、常設の「リエゾンオフィス（提携推進室）」および「グローバル・プロバイオティクス委員会」を設立・運営しています。さらに、両社の関係を確固たるものとし、提携の成果を最大限に実現するため、両社は相互に取締役を派遣しています。

グループダノンは、平成17年9月末現在、当社の筆頭株主であり、同社は当社への出資を「当社事業とマネジメントを信頼した長期的な投資である」としています。当社はグループダノンから、提携契約の規定に従い、当社独自の文化、ビジネスモデルならびに独立性を尊重し、実質的な支配権を追求しないとの確約を得ています。

親会社等との取引に関する事項

該当事項はありません。

(6) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しとしましては、設備投資と個人消費の内需の二本柱がけん引役となり、景気は緩やかな拡大が持続することが期待されますが、一方では原油価格の高騰による影響や海外経済の減速リスクもあり、企業経営をとりまく環境は引き続き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

一方、人々の健康増進に役立つプロバイオティクス分野の事業の重要性は、ますます高まることが期待されます。

当社は、この分野のリーディングカンパニーとして、引き続き当社商品の優位性・安全性を訴求するとともに、多様化したお客さまのニーズにお応えする機能性豊かな新商品の研究開発に取り組んでいく所存です。

そして、ひとりでも多くのお客さまに質の高い商品とサービスをお届けできるよう、当社グループ独自の宅配システムの拡大強化を図りながら、店頭流通への対応強化、医薬品・化粧品事業の拡大とともに、積極的な国際展開を推進していきます。

加えて、引き続きコンプライアンス経営を推進するとともに、企業の社会的責任を果たしつつ、経営の効率化と業績の向上に鋭意努力していきます。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

業績全般

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な個人消費や高水準の設備投資に加え、雇用環境の改善や株価の上昇も追い風となったことで踊り場を脱却し、緩やかな回復局面にあることが感じられる状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは、21世紀の健康のキーワードであり、かつ、事業の根幹であるプロバイオティクス(人の健康に有益な働きをする生きた微生物)の啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求するとともに、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は130,119百万円(前年同期比6.8%増)となりました。利益面においては、経常利益は14,650百万円(前年同期比19.2%増)となったものの、中間純利益は5,851百万円(前年同期比23.2%減)にとどまりました。

なお、当中間純利益が減少した主な要因は、前中間連結会計期間において当社が、確定給付型新企業年金制度への移行に伴い、退職給付過去勤務債務取崩益3,653百万円を特別利益に計上したことによるものです。

セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、ヤクルトの乳酸菌がプロバイオティクスの代表であることをお客さまに訴求する「プロバイオティクス全社統一活動」を、前期に引き続き実施し、ヤクルト事業の創業の精神である「予防医学」「健腸長寿」の考え方をお客さまにお伝えするなど、販売組織の拡充および営業活動の強化に努めました。また今年も、ヤクルトグループ創業70周年という節目の年にあたることから、原点に立ち返り、乳酸菌のもつ新たな価値の訴求と、市場変化に対応したヤクルトレディ組織の構築を図りました。

商品別では、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前年同期を上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。また、昨年11月と本年2月に、それぞれ販売を開始した乳製品乳酸菌飲料「プレティオ」「ヤクルト300V」も売り上げ増に寄与しました。

さらに、本年7月にはハードタイプヨーグルト「ソフル」のパッケージデザインをリニューアルし、店頭での配荷促進と売り上げ増を図りました。

この結果、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとしたその他の乳製品については厳しい営業展開を余儀なくされたものの、乳製品全体としては前年同期を上回る実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、健康機能性食品を中心とした販売促進活動を強化するとともに、販売会社のルートセールスの強化、自動販売機の設置促進および台当たりの売り上げ増を図るための営業活動を展開しました。

商品別では、本物志向、健康志向の「黒酢ドリンク」や、大豆の栄養を活かした植物性たんぱく飲料「ラックミー」、本年4月にパッケージデザインをリニューアルし、シリーズ品を追加したメンタルリラクゼーション飲料「レモリア」など、機能性のある商品がお客さまの支持をいただいて大きく売り上げを伸ばしました。

しかしながら、「蕃爽麗茶」「タフマン」などの主力商品については、販売強化に努めたものの売り上げ増には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を下回る実績で推移しました。

なお、当社は本年6月、キリンビール株式会社ならびにキリンビバレッジ株式会社と、健康機能性食品事業を中心とした日本国内での事業提携に合意しています。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかわきりに、現在18の事業所を中心に、テスト販売を含め25の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っています。

販売実績は、平成17年9月度の一日あたり平均販売本数で約1,681万本となっています。

インドにおいては、グループダノンとの共同進出を本年4月に決定しました。

また、中国においては、同国でのヤクルト事業を統括管理する中国ヤクルトを本年4月に設立しました。

この結果、海外も含めた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は113,645百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、本年4月に発売したがん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を重点に営業活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」など、がん領域に特化した営業活動を展開し、販路拡大に努めた結果、国内の売り上げは前年同期を大きく上回る実績となりました。

「カンプト/カンプトサー注」は、米国やEUにおいて大腸がんの「ファーストライン(第一次化学療法)」使用の承認を取得し、ライセンス契約先のファイザー社によって全世界で販売されています。また、米国、EUでは、肺がん、術後化学療法などへの適応拡大のための臨床試験が進行しており、さらにEUでは胃がんへの適応拡大を申請中です。

一方、海外向けの売り上げも好調に推移して前年同期を上回った結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は10,042百万円(前年同期比72.9%増)となりました。

なお、「カンプト注」は膵がんへの効能追加について承認申請中です。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、ヤクルト化粧品の特長である乳酸菌から生まれたオリジナル保湿成分の機能性をお客さまに強く訴求しました。

商品別では、基礎化粧品の「パラビオ」シリーズに「ホワイトニングエッセンス」を、「リベシィ」シリーズに美白アイテムとして「ホワイトニングローション」をはじめ3品を追加発売するなど、基礎化粧品を中心とした販売活動を展開しました。この結果、両シリーズは前年同期を大きく上回る実績を示しました。

また、仕上化粧品「グランティア」シリーズに追加商品を発売したほか、夏のギフト商品のラインアップ充実を図るなど、各シリーズの売り上げ増に努めました。

しかしながら、昨年発売した基礎化粧品シリーズのトライアル商品による売り上げ増の反動や、商品ブランドの見直しによる影響により、化粧品全体としては厳しい営業展開を余儀なくされました。

一方、プロ野球興行については、例年実施している販売促進策に加えて、古田選手の2千本安打を記念したキャンペーンやイベントを実施するなど、球場への集客を積極的に図りました。

なお従来、予約席収入を入金時に処理していましたが、当期から公式戦の開催実態に対応させて売上計上することにしました。当該処理による年度決算に与える影響はありません。

この結果、その他事業部門の連結売上高は6,431百万円(前年同期比23.3%減)にとどまりました。

<所在地別セグメント>

・日 本

日本においては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」が前年同期を上回る実績を示し、引き続き好調に推移しました。また、昨年11月と本年2月に、それぞれ販売を開始した乳製品乳酸菌飲料「プレティオ」「ヤクルト300V」も売り上げ増に寄与しました。

この結果、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」をはじめとしたその他の乳製品については厳しい営業展開を余儀なくされたものの、乳製品全体としては前年同期を上回る実績となりました。

一方、ジュース・清涼飲料については、本物志向、健康志向の「黒酢ドリンク」や、大豆の栄養を活かした植物性たんぱく飲料「ラックミー」、本年4月にパッケージデザインをリニューアルし、シリーズ品を追加したメンタルリラクゼーション飲料「レモリア」など、機能性のある商品がお客さまの支持をいただいて大きく売り上げを伸ばしました。しかしながら、「蕃爽麗茶」「タフマン」などの主力商品については、販売強化に努めたものの売り上げ増には至らず、ジュース・清涼飲料全体としては、前年同期を下回る実績で推移しました。

また、医薬品については、本年4月に発売したがん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を最重点に営業活動を展開しました。また、がん化学療法剤「カンプト注」や制吐剤「シンセロン錠」など、がん領域に特化した営業活動を展開し販路拡大に努めた結果、国内の売り上げは前年同期を大きく上回る実績となりました。

一方、海外向けの売り上げも好調に推移して前年同期を上回った結果、医薬品全体としても、前年同期を大きく上回る実績となりました。

この結果、日本国内における売上高は 104,540百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

・米 州 地 域

米州地域においては、メキシコ、ブラジル、アルゼンチンで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

このうち、メキシコでは順調に売り上げが伸びていることに加え、為替の変動（対円現地通貨高）もあり大幅に前年同期を上回りました。また、ブラジルでも積極的な営業活動を展開した結果、売上高で前年同期を上回りました。

この結果、米州地域の売上高は 13,829百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、広州、上海、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリアで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等を製造、販売しています。

インドネシアにおいては、経済や治安も安定してきたことから、消費も活発化してきており、順調に販売本数が伸びています。

中国では、2002年6月の販売開始以来、順調に売り上げを伸ばしており、広州ヤクルト株式会社が広州市内を中心に広東省内で、上海ヤクルト株式会社が上海市内を中心に事業を展開しています。

さらに、昨年12月に上海市に設立申請した中国でのヤクルト事業を統括管理する統括会社（内販統括型傘型企业）『養楽多（中国）投資有限公司』が、本年4月に上海市の認可を受け、設立されました。

この結果、アジア・オセアニア地域の売上高は 5,714百万円（前年同期比21.1%増）となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」等をオランダで製造し、同国を含め、イギリス、ドイツ、ベルギーで販売しています。

当該地域全体での販売本数は、営業開始以来好調に推移していますが、競合他社の攻勢もあり、競争が激化しています。

そのなかにあって積極的に営業活動を展開し、2002年に発売した「ヤクルトLT」は大きく販売本数を伸ばしました。

この結果、ヨーロッパ地域の売上高は6,034百万円（前年同期比 20.6%増）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

当中間連結会計期間に決定・発生した事実の概要

当社は、プリンストン債にかかる損害の賠償を求めて平成12年2月に米国の裁判所に訴訟を提起しており、その訴訟については、米国の訴訟において特有のディスカバリー手続き（審理の開始前に原・被告間で相互に行われる証拠開示の手続き）が進行中です。

(2) 通期の見通し

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成18年3月期	263,000	27,000	13,500	76円23銭
平成17年3月期	247,506	25,792	14,104	79円67銭
増減率	6.3%	4.7%	4.3%	4.3%

なお、事業の種類別セグメントにおける下期の主な計画、施策は次のとおりです。

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、引き続き「プロバイオティクス全社統一活動」を実施し、「予防医学」「健腸長寿」の考え方の啓発・普及をおし進めていきます。具体的には、「L・カゼイ・シロタ株」と並ぶ当社独自のプロバイオティクスである「B・プレーベ・ヤクルト株」の価値を明確に訴求するための新ブランド「B i f i e n e <ピフィーネ>」をたちあげ、ピフィズ菌を徹底訴求していきます。本年10月から販売を開始し、お客さまの拡大につなげるとともに、販売組織の強化・活性化を図ります。

一方、ジュース・清涼飲料については、保健機能食品（特定保健用食品）を柱として、機能性のある商品を中心にした販売促進活動を強化するとともに、販売会社のルートセールスの強化を引き続き推進します。

海外においては、まだ数多くの有望市場が残されており、プロバイオティクス分野のリーディングカンパニーとして、今後も積極的な国際展開を図っていく予定です。

グループダノンとの共同進出が決定したインドにおいては、平成17年中に、インドヤクルト・ダノン社を設立します。

また、中国においては、中国ヤクルトの傘下に、北京ヤクルト販売を設立し（本年12月の予定）、首都北京市およびその周辺での「ヤクルト」の販売を開始します（来年1月の予定）。

・医薬品製造販売事業部門

国内においては、「エルブラット」の適正使用を重視した営業活動を展開するとともに、「カンプト注」や「シンセロン錠」の売り上げ増を目指します。

米国やEUにおいては「カンプト/カンプトサー注」のライセンス先がファイザー社に限定されることになったため、共通施策による販売が可能になり、ブランドイメージの確立が、より容易となりました。また、EUの一部の国においては「カンプト注」の後発品が発売されたため、販売価格の引き下げを余儀なくされていますが、「カンプト注」と併用可能な分子標的治療薬の「アーピタックス」や「アパスチン」の販売が承認されたことから、これらの薬剤との併用を図る販売活動を展開していきます。

・その他事業部門

化粧品については、下期においても新商品の発売に連動した新規増客策、販売促進策を展開し、販売活動の活性化を図るとともに、当社・販売会社の社員およびヤクルトビューティそれぞれを対象とした教育研修を強化し、販売力の向上を図っていきます。

(3) 事業等のリスク

財政状態および経営成績の異常な変動にかかわるもの

当社グループの海外事業に対する利益面での依存度は、各事業所の堅調さを受けて年々増加傾向にあります。

しかしながら、為替変動の影響を受ける場合があること、また、現在、政治的・経済的に不安定な状態にある国も含まれることから、当該リスクを完全に回避できる保証はないため、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特定の製品で将来性が不明確であるものへの高い依存度にかかわるもの

医薬品事業の主力製品であるがん化学療法剤「カンプト/カンプトサー注」は、米国やEUにおいて大腸がんの「ファーストライン」使用の承認を取得し、ほぼ全世界で販売されています。

しかしながら、当該品のライセンス契約先の企業統合など事業再編に伴う影響が見られるほか、2008年3月期以降の特許切れにともなうロイヤリティ収入の減少が予測され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記以外にも、天候の異常、災害等の発生など、さまざまなリスクがあり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

また、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識したうえで、発生の回避に努める所存です。

(4) 財政状態

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	差 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,464	5,712	4,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,674	17,833	6,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,504	3,502	1
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,083	501	2,585
現金及び現金同等物の増減額	2,630	16,125	13,495
現金及び現金同等物期首残高	66,145	75,648	9,503
現金及び現金同等物中間期末残高	63,514	59,522	3,991

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,464百万円（前年同期比 4,752百万円の収入増）となりました。この収入増の主な要因は、営業利益、利息及び配当の受取額が増加したとともに法人税等の支払額が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,674百万円（前年同期比 6,159百万円の支出減）となりました。この支出減の主な要因は、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,504百万円（前年同期比 1百万円の支出増）となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 17.9.30 現 在	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 16.9.30 現 在	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 17.3.31 現 在	期 別 科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 17.9.30 現 在	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 16.9.30 現 在	前 連 結 会 計 年 度 の 要 約 連 結 貸 借 対 照 表 17.3.31 現 在
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	(150,073)	(136,834)	(142,853)	流 動 負 債	(66,685)	(63,106)	(62,211)
1 現金及び預金	65,020	60,822	67,487	1 支払手形 及び買掛金	26,086	24,577	23,840
2 受取手形 及び売掛金	45,145	39,800	38,789	2 短期借入金	10,248	12,699	12,306
3 有価証券	257	257	257	3 賞与引当金	4,818	4,602	3,696
4 たな卸資産	28,120	27,951	27,115	4 その他	25,532	21,226	22,367
5 繰延税金資産	4,932	3,208	3,960				
6 その他	7,287	5,240	5,780				
7 貸倒引当金	689	446	537				
固 定 資 産	(162,026)	(149,109)	(151,068)	固 定 負 債	(22,613)	(20,323)	(21,292)
1 有形固定資産	(88,484)	(85,848)	(86,830)	1 長期借入金	2,065	2,350	1,653
(1) 建物及び構築物	30,700	30,168	30,679	2 退職給付引当金	16,051	14,286	15,741
(2) 機械装置及び 運搬具	21,328	20,179	20,872	3 役員退職慰勞 引当金	695	805	874
(3) 土地	32,084	32,006	32,366	4 その他	3,800	2,880	3,023
(4) その他	4,369	3,493	2,910				
2 無形固定資産	(4,881)	(4,314)	(4,409)	負 債 合 計	89,298	83,429	83,504
(1) 連結調整勘定	1,749	1,967	1,739				
(2) その他	3,131	2,346	2,669	少 数 株 主 持 分			
				少 数 株 主 持 分	(17,055)	(14,061)	(14,395)
3 投資その他の資産	(68,661)	(58,947)	(59,829)				
(1) 投資有価証券	52,824	36,713	42,046	資 本 の 部			
(2) 繰延税金資産	9,743	13,283	11,013	資 本 金	(31,117)	(31,117)	(31,117)
(3) その他	8,799	11,690	9,469	資 本 剰 余 金	(40,955)	(40,768)	(40,768)
(4) 貸倒引当金	2,706	2,740	2,699	利 益 剰 余 金	(137,756)	(128,076)	(133,602)
				そ の 他 有 価 証 券			
				評 価 差 額 金	(3,732)	(540)	(2,071)
				為 替 換 算 調 整 勘 定	(5,270)	(9,688)	(9,008)
				自 己 株 式	(2,544)	(2,362)	(2,528)
				資 本 合 計	205,746	188,453	196,022
資 産 合 計	312,100	285,943	293,921	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	312,100	285,943	293,921

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (16.4.1～17.3.31)
	金 額	金 額	金 額
売 上 高	130,119	121,832	247,506
売 上 原 価	59,803	54,123	110,641
売 上 総 利 益	70,316	67,709	136,864
販売費及び一般管理費	(60,831)	(59,037)	(118,739)
1 販売費	29,111	26,204	53,740
2 一般管理費	31,719	32,833	64,999
営 業 利 益	9,484	8,672	18,125
営業外収益	(6,399)	(4,378)	(9,448)
1 受取利息	955	478	1,135
2 受取配当金	339	93	180
3 為替差益	838	152	193
4 ロイヤリティ収入	1,570	1,268	3,208
5 持分法による投資利益	2,073	1,691	2,862
6 その他の営業外収益	623	693	1,868
営業外費用	(1,234)	(759)	(1,781)
1 支払利息	95	129	229
2 商品及び製品等廃棄損	844	193	530
3 貨幣価値変動損	134	273	627
4 その他の営業外費用	159	163	394
経 常 利 益	14,650	12,291	25,792
特別利益	(198)	(3,847)	(3,955)
1 固定資産売却益	92	93	146
2 厚生年金基金代行返上益	-	-	49
3 退職給付過去勤務債務取崩益	-	3,653	3,653
4 その他の特別利益	106	100	105
特別損失	(2,972)	(2,158)	(4,688)
1 固定資産売却却損	416	86	1,183
2 貸倒引当金繰入額	11	13	18
3 退職給付引当金繰入額	-	1,285	2,490
4 原材料廃棄損	1,007	696	700
5 減損損失	1,427	-	-
6 その他の特別損失	110	75	295
税金等調整前中間(当期)純利益	11,876	13,980	25,059
法人税、住民税及び事業税	5,198	5,364	8,438
法人税等調整額	174	-	1,073
少数株主利益(減算)	1,001	997	1,441
中 間 (当 期) 純 利 益	5,851	7,618	14,104

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		
		金 額	金 額	金 額		
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	(40,768)	(40,739)	(40,739)
資本剰余金増加高	(187)	(29)	(28)
1 自己株式処分差益		176		29		28
2 連結子会社の合併に伴う 剰余金の増加		10		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高	(40,955)	(40,768)	(40,768)
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	(133,602)	(121,770)	(121,770)
利益剰余金増加高	(6,115)	(7,788)	(14,622)
1 中間(当期)純利益		5,851		7,618		14,104
2 インフレ会計適用に伴う 剰余金の増加		264		169		517
利益剰余金減少高	(1,962)	(1,481)	(2,790)
1 配当金		1,743		1,308		2,616
2 役員賞与 (うち監査役分)	(207)	(173)	(173)
	(12)	(14)	(14)
3 連結子会社の合併に伴う 剰余金の減少		10		-		-
利益剰余金中間期末(期末)残高	(137,756)	(128,076)	(133,602)

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前中間連結会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (16.4.1～17.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,876	13,980	25,059
減価償却費	4,001	3,851	8,039
減損損失	1,427	-	-
諸引当金の増減額	1,484	1,720	1,100
受取利息・受取配当金	1,294	572	1,315
支払利息	95	129	229
持分法投資利益	2,073	1,691	2,862
有形固定資産除売却損益	323	7	1,037
原材料廃棄損	1,007	696	700
その他損益	1,671	1,252	2,513
売上債権の減少(増加)額	6,006	1,804	551
たな卸資産の減少(増加)額	1,632	1,415	487
仕入債務の増加(減少)額	2,215	536	2,160
その他資産負債による増減額	11	1,420	197
役員賞与の支払額	209	174	174
小 計	12,898	10,567	28,728
利息及び配当の受取額	1,839	1,142	1,884
利息の支払額	91	138	245
法人税等の支払額	4,182	5,859	11,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,464	5,712	19,348
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による増減額	164	555	512
固定資産の取得による支出	6,567	5,475	8,377
固定資産の売却による収入	780	178	646
投資有価証券の取得による支出	5,104	13,045	14,251
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	254	-	-
資金貸付による支出	261	152	179
貸付金回収による収入	61	113	302
その他	163	5	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,674	17,833	21,418
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,702	118	564
長期借入による収入	292	239	399
長期借入金返済による支出	334	2,274	3,327
自己株式の取得による支出	16	40	206
配当金の支払額	1,743	1,308	2,616
少数株主に対する配当金の支払額	-	-	610
その他	0	-	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,504	3,502	6,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,083	501	565
現金及び現金同等物の増加(減少)額	2,630	16,125	9,503
現金及び現金同等物期首残高	66,145	75,648	75,648
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	63,514	59,522	66,145

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 66社

主要な連結子会社の名称

千葉中央ヤクルト販売(株)、ヤクルト商事(株)、(株)ヤクルトマテリアル、ヤクルト食品工業(株)、
中央ヤクルト物流(株)、(株)ヤクルト球団、メキシコヤクルト(株)、ヤクルト薬品工業(株)

[新規] 2社 中国ヤクルト(株) ... 新規設立
山口県西部ヤクルト販売(株) ... 新規取得

[除外] 1社 ジャパンバンデランテス(株) ... 吸収合併

(2) 非連結子会社数 9社

主要な非連結子会社の名称

(株)ホテルサン沖縄

なお、これら非連結子会社については、総資産額、売上高、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 3社

主要な持分法適用関連会社の名称

韓国ヤクルト(株)

なお、非連結子会社の(株)ホテルサン沖縄他8社および関連会社の武蔵野ヤクルト販売(株)他10社については、中間純利益および利益剰余金等からみて、いずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、その投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。持分法の適用にあたっては、各社の最近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日です。

なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日である9月30日までの期間における、連結会社間取引の重要な不一致および財政状態の重要な変動について必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社

有形固定資産	定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法）
主な耐用年数	建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 4～17年
無形固定資産	定額法
投資その他の資産	
貸貸資産	定率法
在外連結子会社	
有形固定資産および無形固定資産	主として定額法
主な耐用年数	建物及び構築物 9～50年 機械装置及び運搬具 3～20年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。 また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しています。
賞与引当金	中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員に対する冬季賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間連結会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。
退職給付引当金	中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 中間連結財務諸表提出会社の過去勤務債務については、その発生した期に一括費用処理し、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌期から費用処理しています。
役員退職慰労引当金	中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

中間連結財務諸表提出会社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。
なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(7) 在外連結子会社が採用している会計処理基準

メキシコおよびアルゼンチン所在の連結子会社の中間財務諸表は、貨幣価値変動会計に基づいて作成されています。同基準による再評価差額はインフレ指数の修正率を乗じて計算され、中間連結財務諸表上は、貨幣価値変動損（営業外費用）等および利益剰余金として計上しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。

追 加 情 報

1. 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しています。

この結果、税金等調整前中間純利益が1,427百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。

2. 連結子会社である株式会社ヤクルト球団については、従来、予約席収入を入金時に処理していましたが、税金等調整前中間純利益に与える影響が増してきたため、当中間連結会計期間から公式戦の開催実態に対応させて売上計上することにしました。また、予約席経費についても予約席収入に対応させるように費用計上することにしました。

この結果、売上高が883百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が795百万円減少しています。

なお、当該処理による年度決算に与える影響はありません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (百万円)	前中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	117,716	111,275	113,872
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,459	1,732	1,420
3. 圧縮記帳			
取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。			
建 物	52	52	52
そ の 他	6	8	6
4. 担保資産			
担保に供している資産の額(簿価)			
現金及び預金(定期預金)	420	500	400
建物及び構築物	484	525	359
土 地	1,769	1,877	1,769
小 計	2,674	2,902	2,529
(工場財団)			
建 物	826	885	854
土 地	3,280	3,280	3,280
小 計	4,106	4,165	4,134
合 計	6,780	7,068	6,663
上記に対応する債務			
短期借入金	5,054	6,030	5,109
長期借入金	960	849	762
合 計	6,015	6,879	5,872

5. 中間連結期末日満期手形(連結会計年度末日満期手形)

中間連結期末日満期手形(連結会計年度末日満期手形)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、国内連結子会社の前決算期末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末残高に含まれています。

受取手形	-	-	34
支払手形	-	-	338
設備支払手形	-	-	12

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの			
(1) 販売費			
広告宣伝費	1,987	2,212	3,769
放送宣伝費	5,211	4,201	8,437
販売促進助成費	3,077	2,591	6,015
運送費	4,321	4,187	8,118
販売手数料	6,592	6,075	12,531
貸倒引当金繰入額	73	21	75
(2) 一般管理費			
給料手当	11,049	10,590	21,151
賞与引当金繰入額	2,744	2,591	2,074
退職給付引当金繰入額	1,326	1,400	2,659
役員退職慰労引当金繰入額	54	174	242
減価償却費	1,488	1,333	2,808
研究開発費	3,611	3,388	6,743
2. 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	45	56	66
機械装置及び運搬具	40	27	50
土地等	6	9	30
合計	92	93	146
3. 退職給付過去勤務債務取崩益	-	※ 3,653	※ 3,653
中間連結財務諸表提出会社の確定給付型新企業年金制度への移行に伴うものです。			
4. 固定資産売却損の内訳			
建物及び構築物	147	-	16
土地	109	14	14
機械装置及び運搬具等	2	22	914
合計	260	37	945
5. 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	54	15	66
機械装置及び運搬具	68	7	65
器具備品等	33	26	106
合計	156	49	238

6. 減損損失の内訳

用 途	種 類	場 所	減 損 金 額
投資不動産	土地	静岡県賀茂郡 南伊豆町 他1件	178百万円
遊休資産	土地	山口県山口市	112百万円
賃貸資産	土地	宮城県名取市 他2件	291百万円
球団事業資産	土地及び建物等	埼玉県戸田市 他	845百万円
合 計			1,427百万円

経緯

投資用不動産、遊休資産、賃貸資産は、地価の著しい下落に伴い収益性が低下したため、球団事業資産は、短期的な業績の回復が見込まれないため、減損損失を認識しました。

グルーピングの方法

事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的にグルーピングをしています。また、投資用不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグルーピングをしています。

回収可能価額の算定方法等

賃貸資産については正味売却可能価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は主として不動産鑑定価額を用いており、使用価値による測定の割引率は5.0%を用いています。

投資用不動産、遊休資産および球団事業資産については正味売却価額で測定し、正味売却価額は不動産鑑定価額を用いています。

7. 法人税等の表示方法

中間連結会計期間における税金費用については、従来、主に簡便法により計算していましたが、中間連結財務諸表提出会社では税金費用をより明確にするために、当中間連結会計期間から原則法に変更しています。

この変更による影響額は軽微です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u> (百万円)	<u>前中間連結会計期間</u> (百万円)	<u>前連結会計年度</u> (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	65,020	60,822	67,487
担保に供している定期預金	1,343	1,056	1,199
マネー・マネジメント・ファンド	420	500	400
中期国債ファンド	256	256	256
現金及び現金同等物	1	1	1
	<hr/> 63,514	<hr/> 59,522	<hr/> 66,145

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	113,645	10,042	6,431	130,119	-	130,119
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	113,645	10,042	6,431	130,119	-	130,119
営業費用	100,602	7,946	6,152	114,701	5,933	120,634
営業利益（又は営業損失）	13,042	2,095	279	15,417	5,933	9,484

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	107,642	5,806	8,382	121,832	-	121,832
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	107,642	5,806	8,382	121,832	-	121,832
営業費用	95,174	5,776	6,707	107,659	5,501	113,160
営業利益（又は営業損失）	12,468	30	1,674	14,173	5,501	8,672

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	飲料および食品 製造販売事業	医薬品製造 販売事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	215,585	17,796	14,124	247,506	-	247,506
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	215,585	17,796	14,124	247,506	-	247,506
営業費用	191,130	13,939	13,397	218,467	10,913	229,381
営業利益（又は営業損失）	24,454	3,857	727	29,038	10,913	18,125

（注） 1. 事業区分は、売上集計区分によっています。

2. 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業 …… 乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
 (2) 医薬品製造販売事業 …… 抗がん剤、その他医療用医薬品
 (3) その他事業 …………… 化粧品、プロ野球興行

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間	5,933	百万円
前中間連結会計期間	5,501	百万円
前連結会計年度	10,913	百万円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、その他事業のプロ野球興行については、従来、予約席収入を入金時に処理していましたが、税金等調整前中間純利益に与える影響が増してきたため当中間連結会計期間から公式戦の開催実態に対応させて売上計上することにしました。また、予約席経費についても予約席収入に対応させるように費用計上することにしました。この結果、売上高が883百万円減少し、営業利益が795百万円減少しています。

なお、当該処理による年度決算に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセ ^ア 地域	ヨーロッパ ^① 地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,540	13,829	5,714	6,034	130,119	-	130,119
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,862	-	-	-	1,862	1,862	-
計	106,403	13,829	5,714	6,034	131,981	1,862	130,119
営業費用	97,545	10,067	4,550	4,400	116,564	4,070	120,634
営業利益（又は営業損失）	8,857	3,762	1,163	1,634	15,417	5,933	9,484

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセ ^ア 地域	ヨーロッパ ^① 地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,422	10,688	4,716	5,004	121,832	-	121,832
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,237	-	-	-	1,237	1,237	-
計	102,660	10,688	4,716	5,004	123,070	1,237	121,832
営業費用	93,932	7,522	3,756	3,686	108,897	4,263	113,160
営業利益（又は営業損失）	8,727	3,166	960	1,318	14,173	5,501	8,672

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州 地 域	アジ ^ア ・ オセ ^ア 地域	ヨーロッパ ^① 地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	204,209	22,427	10,219	10,649	247,506	-	247,506
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,463	-	-	-	2,463	2,463	-
計	206,673	22,427	10,219	10,649	249,969	2,463	247,506
営業費用	188,206	16,513	8,146	8,064	220,930	8,450	229,381
営業利益（又は営業損失）	18,466	5,913	2,073	2,585	29,038	10,913	18,125

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域 … メキシコ、ブラジル、アルゼンチン

(2) アジ^ア・オセ^ア地域 … 香港、広州、上海、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア

(3) ヨーロッパ地域 … オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

当中間連結会計期間 5,933 百万円

前中間連結会計期間 5,501 百万円

前連結会計年度 10,913 百万円

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、日本のプロ野球興行については、従来、予約席収入を入金時に処理していましたが、税金等調整前中間純利益に与える影響が増してきたため、当中間連結会計期間から公式戦の開催実態に対応させて売上計上することにしました。また、予約席経費についても予約席収入に対応させるように費用計上することにしました。この結果、売上高が883百万円減少し、営業利益が795百万円減少しています。

なお、当該処理による年度決算に与える影響はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	13,829	16,764	30,593
連 結 売 上 高			130,119
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	10.6	12.9	23.5

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	12,761	11,779	24,540
連 結 売 上 高			121,832
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	10.5	9.6	20.1

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	米 州 地 域	そ の 他 の 地 域	計
海 外 売 上 高	25,160	32,670	57,830
連 結 売 上 高			247,506
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	10.2	13.2	23.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州地域 ... メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
 (2) その他の地域 ... アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
--	--------------------	--------------------	------------------

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(器具備品等)	(器具備品等)	(器具備品等)
取得価額相当額	25,551	27,923	27,470
減価償却累計額相当額	13,705	16,400	16,112
減損損失累計額相当額	37	-	-
中間期末(期末)残高相当額	11,807	11,523	11,358

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	4,560	5,001	4,726
1 年 超	7,521	6,806	6,881
合 計	12,081	11,808	11,608

リース資産減損勘定 37 - -

上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が、次のように含まれています。

1 年 内	1,150	1,222	1,173
1 年 超	1,956	1,819	1,803
合 計	3,106	3,041	2,977

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	2,871	3,092	6,097
--------	-------	-------	-------

上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額が次のように含まれています。

	748	795	1,567
減価償却費相当額	2,710	2,905	5,733
支払利息相当額	139	150	292
減損損失	37	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料

1 年 内	64	61	68
1 年 超	102	120	118
合 計	167	182	187

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成17年9月30日現在			平成16年9月30日現在			平成17年3月31日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成17年9月30日現在			平成16年9月30日現在			平成17年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	22,745	28,805	6,059	17,285	18,173	888	17,769	21,169	3,400
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	1	1	0	1	1	0	1	1	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	128	133	5	128	132	4	128	131	3
合 計	22,874	28,940	6,065	17,414	18,307	893	17,898	21,302	3,403

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在
	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券			
マネー・マネジメント・ファンド	256	256	256
中期国債ファンド	1	1	1
非上場株式	2,737	2,649	2,684

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,180円05銭	1株当たり純資産額 1,080円26銭	1株当たり純資産額 1,123円03銭
1株当たり中間純利益 33円58銭	1株当たり中間純利益 43円67銭	1株当たり当期純利益 79円67銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 -	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	5,851	7,618	14,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	209
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(209)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,851	7,618	13,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,231	174,438	174,421
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-	-
(うち旧転換社債)	(-)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	-	-	-

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
飲料および食品製造販売事業	62,862	58,064	117,070
医薬品製造販売事業	9,579	5,132	16,960
その他の事業	3,184	3,122	6,396
合 計	75,625	66,319	140,427

(注) 1. 金額は販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
飲料および食品製造販売事業	113,645	107,642	215,585
医薬品製造販売事業	10,042	5,806	17,796
その他の事業	6,431	8,382	14,124
合 計	130,119	121,832	247,506

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、その他事業に含まれるプロ野球興行については、従来、予約席収入を入金時に処理していましたが、税金等調整前中間純利益に与える影響が増してきたため、当中間連結会計期間から公式戦の開催実態に対応させて売上計上することにしました。また、予約席経費についても予約席収入に対応させるように費用計上することにしました。この結果、売上高が883百万円減少し、営業利益が795百万円減少しています。

なお、当該処理による年度決算に与える影響はありません。



平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 11日

上場会社名 株式会社 ヤクルト本社

上場取引所 東証 大証

コード番号 2267

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.yakult.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 堀 澄也

問合せ先責任者 取締役 大坪 勝己

TEL (03) 3574 - 8960

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 12月 9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	81,960	4.3	2,259	99.3	6,156	55.1
16年 9月中間期	78,557	△ 4.2	1,133	△ 54.1	3,969	△ 23.9
17年 3月期	156,525		4,762		13,306	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	2,195	△ 35.3	12.59	
16年 9月中間期	3,392	△ 37.6	19.45	
17年 3月期	8,643		48.53	

(注)①期中平均株式数 17年 9月中間期 174,354,542 株 16年 9月中間期 174,464,711 株 17年 3月期 174,434,357 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)17年 9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	特別配当
17年 9月中間期	7.50	—	0 円 00 銭	0 円 00 銭
16年 9月中間期	7.50	—		
17年 3月期	—	17.50		

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	217,547	153,890	70.7	882.64
16年 9月中間期	208,374	146,783	70.4	841.40
17年 3月期	209,434	152,050	72.6	871.03

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 174,353,094 株 16年 9月中間期 174,452,123 株 17年 3月期 174,360,933 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 1,557,124 株 16年 9月中間期 1,458,095 株 17年 3月期 1,549,285 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	162,000	11,500	6,000	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 39 銭

※ 上記の予想は種々の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料13ページをご参照ください。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計 期間末	前中間会計 期間末	前事業年度の 要約貸借対照表	期 別 科 目	当中間会計 期間末	前中間会計 期間末	前事業年度の 要約貸借対照表
	17.9.30 現 在	16.9.30 現 在	17.3.31 現 在		17.9.30 現 在	16.9.30 現 在	17.3.31 現 在
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	(89,420)	(89,373)	(90,758)	流 動 負 債	(50,083)	(49,369)	(43,897)
1 現金及び預金	17,989	22,708	25,302	1 支払手形	4,764	4,770	3,723
2 受取手形	223	63	68	2 買掛金	18,282	18,986	16,930
3 売掛金	40,775	37,661	35,307	3 短期借入金	5,005	6,074	5,005
4 たな卸資産	21,770	22,218	21,600	4 未払法人税等	2,610	2,538	1,357
5 繰延税金資産	3,867	2,633	2,777	5 賞与引当金	3,802	3,697	2,993
6 その他	4,808	4,112	5,729	6 その他	15,617	13,301	13,886
7 貸倒引当金	14	25	25				
固 定 資 産	(128,126)	(119,000)	(118,675)	固 定 負 債	(13,572)	(12,221)	(13,486)
1 有形固定資産	(44,204)	(44,098)	(44,413)	1 長期借入金	51	64	55
(1)建物	13,953	14,844	14,544	2 退職給付引当金	12,118	10,589	11,805
(2)機械装置	8,726	8,066	8,627	3 役員退職慰労 引当金	695	805	874
(3)土地	18,291	18,421	18,411	4 その他	707	762	751
(4)その他	3,232	2,765	2,830				
2 無形固定資産	(2,761)	(1,951)	(2,240)	負 債 合 計	63,656	61,590	57,383
3 投資その他の資産	(81,161)	(72,950)	(72,021)	資 本 の 部			
(1)投資有価証券	31,115	20,477	23,484	資 本 金	(31,117)	(31,117)	(31,117)
(2)関係会社株式	35,693	31,346	32,060	資 本 剰 余 金	(40,659)	(40,648)	(40,648)
(3)繰延税金資産	12,307	14,984	13,347	資 本 準 備 金	40,659	40,648	40,648
(4)その他	5,226	8,741	5,686	利 益 剰 余 金	(81,084)	(76,868)	(80,810)
(5)貸倒引当金	2,552	2,598	2,556	1 利 益 準 備 金	7,779	7,779	7,779
(6)投資損失引当金	629	-	-	2 任 意 積 立 金	68,200	63,000	63,000
				3 中 間 (当 期) 未処分利益	5,105	6,089	10,030
				そ の 他 有 価 証 券			
				評 価 差 額 金	(3,574)	(510)	(2,002)
				自 己 株 式	(2,544)	(2,362)	(2,528)
				資 本 合 計	153,890	146,783	152,050
資 産 合 計	217,547	208,374	209,434	負 債 ・ 資 本 合 計	217,547	208,374	209,434

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)	前事業年度の 要約損益計算書 (16.4.1～17.3.31)
売 上 高	81,960	78,557	156,525
売 上 原 価	49,709	49,359	96,274
売 上 総 利 益	32,251	29,197	60,251
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,991	28,064	55,489
営 業 利 益	2,259	1,133	4,762
営 業 外 収 益	4,699	3,021	9,111
営 業 外 費 用	803	186	567
経 常 利 益	6,156	3,969	13,306
特 別 利 益	12	3,656	3,719
特 別 損 失	2,385	1,812	3,899
税引前中間(当期)純利益	3,783	5,812	13,127
法人税、住民税及び事業税	2,715	2,420	4,015
法人税等調整額	1,128		468
中間(当期)純利益	2,195	3,392	8,643
前 期 繰 越 利 益	2,909	2,696	2,696
中 間 配 当 額			1,308
中間(当期)未処分利益	5,105	6,089	10,030

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)

平成10年3月31日以前取得

定率法

平成10年4月1日以降取得

定額法

その他の有形固定資産

定率法

主な耐用年数

建物 5～50年

機械装置 4～17年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 投資その他の資産

長期前払費用

均等償却法

賃貸資産

定率法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式の価値の減少による損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して個別検討による必要額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員に対する冬季賞与の支給に備え、その見込額のうち当中間会計期間の費用とすべき額を見積計上しています。

(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

過去勤務債務については、その発生した会計年度に一括費用処理しています。

数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌会計年度から費用処理しています。

(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しています。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

6. 消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

なお、未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

追加情報

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しています。

この結果、税引前中間純利益が475百万円減少しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (百万円)	前中間会計期間末 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	78,338	76,645	77,491
2. 賃貸資産の減価償却累計額	1,110	1,391	1,092
3. 圧縮記帳			
取得価額から控除されている保険差益等の圧縮記帳額は次のとおりです。			
建物の	52	52	52
その他の	6	8	6
4. 担保資産			
担保に供している資産の額(簿価)			
現金及び預金(定期預金)	400	500	400
(うち海外関係会社の借入の担保)	(400)	(500)	(400)
有形固定資産			
建物	826	885	854
土地	3,280	3,280	3,280
有形固定資産計	4,106	4,165	4,134
(うち工場財団)	(4,106)	(4,165)	(4,134)
合計	4,506	4,665	4,534
上記に対応する債務			
短期借入金	4,650	5,512	4,650
5. 偶発債務			
保証債務残高	2,905	4,428	4,014

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (百万円)	前中間会計期間 (百万円)	前事業年度末 (百万円)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	8	25	40
受取配当金	1,092	437	2,743
ロイヤリティ収入	2,140	1,718	4,071
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	16	30	52
商品及び製品等廃棄損	732	77	302
3. 特別利益の主要項目			
退職給付過去勤務債務取崩益	-	3,653	3,653
確定給付型の新企業年金制度への移行に伴うものです。			
4. 特別損失の主要項目			
退職給付引当金繰入額	-	1,066	2,053
投資損失引当金繰入額	629	-	-
原材料廃棄損	1,007	696	700
減損損失	475	-	-

減損損失計上額内訳

用途	種類	場所	減損金額
投資不動産	土地	静岡県賀茂郡 南伊豆町 他1件	178百万円
遊休資産	土地	山口県山口市	112百万円
賃貸資産	土地	宮城県名取市	185百万円
合計			475百万円

経緯

投資用不動産、遊休資産、賃貸資産は、地価の著しい下落に伴い収益性が低下したため、減損損失を認識しました。

グルーピングの方法

主として事業の種類別セグメントを基礎としたグルーピングをしています。

また、投資用不動産、遊休資産および賃貸資産については、物件単位でグルーピングをしています。

回収可能価額の算定方法等

賃貸資産については使用価値で測定し、割引率は5.0%を用いています。

投資用不動産、遊休資産は正味売却価額で測定し、正味売却価額は不動産鑑定価額を用いています。

5. 法人税等の表示方法

中間会計期間における税金費用については、従来、簡便法により計算していましたが、税金費用をより明確にするために、当中間会計期間から原則法に変更しています。

この変更による影響額は軽微です。

6. 減価償却実施額

有形固定資産	1,757	1,791	3,702
無形固定資産	288	268	547
貸 貸 資 産	21	32	63

(リース関係)

当中間会計期間
(百万円)

前中間会計期間
(百万円)

前事業年度
(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借手側]

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(器具備品等)	(器具備品等)	(器具備品等)
取得価額相当額	21,188	22,657	22,029
減価償却累計額相当額	11,455	12,722	12,417
中間期末(期末)残高相当額	9,732	9,935	9,611

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	3,942	4,218	4,048
1年超	5,983	5,942	5,766
合計	9,925	10,161	9,814

上記金額には、転リース先(販売会社)から回収する未経過リース料中間期末(期末)残高相当額が、次のように含まれています。

1年以内	1,582	1,720	1,628
1年超	2,579	2,410	2,376
合計	4,162	4,130	4,004

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,432	2,589	5,090
--------	-------	-------	-------

上記金額には、転リース先(販売会社)からの回収額が次のように含まれています。

	1,050	1,122	2,204
減価償却費相当額	2,297	2,439	4,798
支払利息相当額	116	127	246

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

[借手側]

未経過リース料

1年以内	-	0	-
1年超	-	-	-
合計	-	0	-

(3) 品目別売上高比較表

(単位：百万円)

品目	当中間会計期間 (17.4.1～17.9.30)		前中間会計期間 (16.4.1～16.9.30)		前事業年度 (16.4.1～17.3.31)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
乳製品	39,953	48.7	39,625	50.4	78,011	49.8
ジュース・清涼飲料	24,337	29.7	25,456	32.4	46,069	29.4
化粧品	3,413	4.2	3,627	4.6	6,732	4.3
医薬品	10,042	12.2	5,806	7.4	17,796	11.4
その他	4,213	5.2	4,040	5.2	7,916	5.1
合計	81,960	100.0	78,557	100.0	156,525	100.0